

令和2年度 学校安全総合支援事業（学校安全体制の構築）の最終報告

学校名 （ 大分県立竹田高等学校 ）

1 学校の情報

（1） 学校規模（令和2年4月9日付）

生徒：（1年生133名 2年生146名 3年生146名） 合計425名

職員：管理職（校長1・教頭2・事務長1） 教職員48名 合計 52名

（2） 分掌の位置づけ

生徒指導部の中に防災として位置付けている。

（3） 地域環境

大分県南西部に位置し、祖母山・久住山の高い山に囲まれている地域である。また、盆地として夏は暑く冬は寒い場所でもある。特に夏は入道雲の発生が多く雷雨も多い地域である。生徒は、地元の地区からがほとんどである。数名隣接している熊本県からも登校している。

2 取組のポイント

過去竹田市は、土砂災害・水害などにより被害を数回受けていることから、さまざまな内容について研修・報告等を行う。以下のおおまかな部分を防災コーディネーター中心に行う。

①他県の水害・土砂災害の研修視察。

○事前研修→視察→報告書のまとめ→発表準備→発表

②防災に関する知識や技術を高める。

○学校安全計画や危機管理マニュアル、防災に関する年間計画の企画。

○校内防災リーダーの選出（16名）。

○校内研修計画の作成。

○教科による防災授業。

- ・ 応急処置や救急救命法（保健体育）
- ・ 浸水対策や備蓄品の必要性（家庭）
- ・ 開発に伴う災害と防災（地歴）
- ・ 緊急時の対応→水害、地震等（総合的探究の時間）

○校外との地域会議

- ・ 竹田市防災担当者との会議
- ・ 地域の小学校、中学校との会議
- ・ 本校周辺地域の方との会議（自治会代表や防災担当者）

以上を重点的に行う。

3 具体的な取組

今年度は、新型コロナウイルスの影響で、計画と実施がかなり変更や実施不可という状況です
 以下は、年間の計画と実施状況の表です。

(1) 年間計画

月	日	曜	項目	内容	備考
4	2	木	年間計画の提示		○
5	上旬		防災リーダー決定 防災委員会立ち上げ		6月4日実施 ○
6	上旬		職員防災研修 1		未実施
	12	水	防災避難訓練	垂直避難訓練	○
			防災リーダー育成研修 1		未実施
7			職員防災研修 2		「令和2年7月豪雨」のため 講師よりキャンセル
			県推進委員会 1		未実施
			実践委員会 1		未実施
			防災リーダー育成研修 2		未実施
8	7	金	防災リーダー育成研修 3	東北大震災視察事前研修	○
	10	月	被災地視察（東北）	現地視察	○
	25	火	防災リーダー育成研修 4	岡山・倉敷大震災視察事前研修	○
			被災地視察（岡山）	現地視察	○
9	10	木	被災地視察校内発表	文化祭時被災地視察報告	○
	23	水	防災講演会	文部科学省安全教育調査官 森本晋也氏 生徒用と職員用の2部構成	○
			防災リーダー育成研修 5		未実施
			学校安全（防災）研修会		未実施
10	23	金	被災地視察還流報告	復命書にて職員会議で報告	○
			防災リーダー育成研修 6		未実施
11			実践委員会 2		未実施
	15	金	防災リーダー育成研修 7	今後の活動計画打ち合わせ	○
	24	火	地域交流	小・中学校防災授業見学	新規計画 ○
12			防災リーダー育成研修 8		
			防災教育研究発表会 実践報告	年間計画の報告	2月12日実施 ○
	11	金	防災避難訓練	火災によるグラウンド避難	10月から移行 ○
	10~18		防災教育授業 （保健体育）	応急手当や救急救命法実技演習 全学年対象	新規計画 ○

1	15	金	防災リーダー育成研修9	非常食調理実習	新規計画	○
			防災教育研究生徒発表会		未実施	
	22	金	防災リーダー育成研修11	近隣フィールドワーク	新規計画	○
	25	月	竹田市地域会議	避難場所や備蓄、感染対策	新規計画	○
	26	火	竹田高校コミュニティプラン グ (総合的探究の時間)	10月~1月の間防災についての調 査研究、発表(防災班)	新規計画	○
2			防災リーダー育成研修10		未実施	
	9	火	本校防災実践委員会	本年度の活動報告	12月より移行	○
	12	金	防災教育授業(家庭)	浸水対策や備蓄品の必要性	新規計画	○

4 取組における成果と課題

(1) 成果

- ・防災に対して意欲のある生徒の掘り起こしができ、生徒の主体的な姿勢も多くの場面で見られた。
- ・防災意識を高め、実際にその意識を行動に変える必要性を生徒・職員に啓発することができた。

(2) 課題

- ・初めてのことであり全体像が見えなかったため、年間を通しての業務ペースが掴みづかった。また、外部機関との連絡・調整に時間を要した。
- ・防災リーダー研修など生徒の活動と講演・会議等の学校行事としての時間確保が物理的に厳しいところが多くあった。
- ・提出資料作成では、求められる内容・精度が明確でなく、まとめる上で、校内で相談等かなりの時間を要した。最終報告の提出に関しては、もう少し期間がほしい。

5 今後の取組の見通し

- ・事業の継続にあたっては、職員の負担感を軽減させることが必要と考える。学校現場では、授業、分掌、(生徒指導、教育相談等)、部活動等さまざまな業務があり、負担感を感じるとその意義が理解できたとしても業務遂行に支障をきたす。そのため、活動のポイントをしぼり、その目的が事前に周知できていなければ継続は難しいものになると感じる。生徒・職員のモチベーションをいかにあげるかが大切になる。
- ・防災教育担当校には、実務担当教員の教科などでプラス人員がつけば、より効果的に防災教育を推進していくことができると感じる。
- ・学校現場で、ゼロベースからの活動テーマ・内容の設定は難しい。防災リーダー研修のように、活動内容や指導者は、県が設定したものをあてはめていただけると現場の負担も少なく、比較的スムーズに進むように感じる。
- ・防災の必要性は今後さらに高まることが予想される。その時、防災教育を持続・発展させていくには、通常の授業(地歴科、家庭科、保健科等)に入れ込むなど、通常の時間内に活動を行う体制作りが必要になると思われる。